

若者よ！発言力を持とう！



このような事態に陥る一つの大きな原因として、20代、30代の有権者の投票率の低さが挙げられます。将来を担う若者が政治に審判を下さない社会で、政治家が将来についての真摯な議論をしても空回りになるばかり。若者に訴えかけるような政策をメインに打ち出しても、選挙で負けて発言力を失うという結果が目に見えていては、政権与党が将来を語ることが国民に求められて

参議院選挙が終わりました。あいにくの天候となりましたが、皆様、投票所に足を運ばれましたでしょうか。2007年に自民党が歴史的惨敗を喫し、民主党が躍進を遂げてから3年。今回の選挙は、前回は0.7ポイント下回ったものの、ほぼ同等の投票率で57.92%の有権者が民主党に審判を下しました。結果は民主党の大敗。3年前には躍進のきっかけとなった参議院選挙が、今度は民主党にとって大きな壁となった形です。

マニフェスト選挙といわれてからいくつもの選挙を経て、マニフェストは国民にとって身近なものになってきていると思います。日本ではマニフェストというのは選挙における政権公約になっていますので、各党、有権者の支持を得られるような公約を掲げます。また、全文を読む人は少ないでしょうか。マスコミがとり上げる内容が皆さんの目にふれるマニフェストの中心となっています。そのため、やはり目先の利益に直結するような政策に内容も話題も偏りがちで、長期的、将来的な展望がみえにくいのではないのでしょうか。

月刊脊振

福岡県議会議員
(南区選出)
ひぐち明
県政活動報告誌



いないという判断をせざるを得ません。

それだけでなく日本は少子高齢化の一途をたどり、有権者全体における20代、30代の割合が少くない国です。その上、福岡市南区では20代有権者の34%、30代では42%しか投票に行っていないのです。これは前回の参議院選挙の全国平均年代別投票率から見ても低い数字です。若い有権者に身近な政策としては、教育や若い就労者の雇用問題などがあげられます。高齢の有権者には健康保険や年金のほうが身近な問題に感じられるでしょう。しかし、今回の選挙では20代の投票は全体のたった8%です。支持基盤が8%しかない政策は、民主主義国家である日本では国会を通過させることが非常に困難になるという見方もできるわけです。したがって、現状のように若い有権者の後押しが得られないことが明白であれば、教育よりも年金などの投票率の高い高齢者向けの政策に重点的に予算配分をせざるを得なくなってきました。つまり、若い有権者の発言力がなくなればなくなるほど、政治家は国の未来を語りにくくなるわけです。

発言すること自体の重要性を見直そう

「どこに投票しても変わらない」、「政治に関心がもてない」。選挙に行かない理由として、しばしば聞かれる言葉です。確かに、現在の若者の政治離れには、政治の責任が大きいと思います。しかし、選挙を棄権してもなんの問題解決にもなりません。この悪循環を断ち切るために、どこに投票するかではなく、棄権しないこと、発言力を持つことです。そうすれば、将来の夢を語る政治家は増えるはずですよ。

子どもから老人まで、世代間格差なくみんなが幸せに暮らしていくために、投票率の向上に一丸となって取り組んでいきましょう。

南区トピックス

南区には、約25万人もの人が暮らしています。30代の住民がもっとも多く、大幅な少子高齢化の波はまだ南区には押し寄せてはいませんが、参議院選挙の投票内訳では20代が全体の8%、30歳代が16%とあまり高くありません。投票は民主主義の礎。投票所にいけない方は不在者投票制度も是非ご活用ください。